

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石 孝子
		全体計画				経費区分		-		内線	246-2104
事務事業名	4276 学校給食センター管理事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	100704 教育費・保健体育費・学校給食費									
	事業	020000 学校給食センター管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
安全でおいしく、ていねいに真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。						「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進める。 また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会とする。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
栄養のバランスが取れた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を身に付けさせることを目標として学校給食を実施した。	栄養のバランスが取れた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を身に付けさせることを目標として学校給食を実施した。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進めた。 また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会となった。	「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進めた。 また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会となった。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進める。また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会とする。 県から「つながる食育推進事業」を受託。	「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進める。 また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会とする。

指標名	学校給食県産農産物利用状況調査				
算式	県内産食品数÷全食品数×100				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	44.5	45	46	令和4年までに48
	実績	74.1	67.9	74.2	
指標選定の理由	学校給食における県内産農産物利用率（全県・食材数ベース） 長野県食育推進計画における達成目標値				
最終年度目標の根拠	県の食育推進計画による				
指標名	地産地消の推進				
算式	野菜・果物 市内産購入量（kg）÷全体購入量（kg）×100				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	16.2	13.3	14.4	15.1
	実績	13.3	14.4	15.1	
指標選定の理由	市内産農産物を学校給食で出来るだけ多く利用する				
最終年度目標の根拠	前年度以上を目標としたい				
指標名					
算式					単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		412,286	441,866
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	3,500
	地方債	0	0
	その他	251,267	273,080
一般財源		161,019	165,286
人員数(人)	正規職員	2.0	2.0
	嘱託職員	1.0	1.0
	臨時職員	1.0	2.0
人員コスト	正規職員	14,300.0	14,300.0
	嘱託職員	2,875.0	2,875.0
	臨時職員	1,245.0	2,490.0
	計	18,420.0	19,665.0
市民一人当たりの経費		8.2	8.8
総額		430,706.0	461,531.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	179	衛生管理講習会講師50、アレルギー講演会講師100、アレルギー対応研究会委員謝礼16
11節 需用費	279,916	賄材料費251,710
13節 委託費	115,463	警備補償委託415、配送業務委託11,392、調理業務委託101,412、生ごみ処理委託492、汚泥処理委託1,814
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	16	県栄養士部会負担金16
その他	16,712	機器賃借料3,401

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	442	食物アレルギー講演会講師謝礼100、食育事業講演会講師謝礼300
11節 需用費	303,823	賄材料費272,937
13節 委託費	117,570	警備保障432、配送業務11,498、調理業務等102,351、生ごみ処理500、汚泥処理2,159、衛生管理アドバイザー業務330、分析業務300
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	86	県栄養士部会負担金16、食物アレルギー研究会参加負担金等40
その他	19,945	機器賃借料3

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	学校給食法により実施している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	目標に向かい計画的に実施している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	体制等を整備し効率的に実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

限られた予算で、様々な願いを込めた献立づくりや食材調達方法など工夫と努力をしている。
 新センター稼働時から対応する食物アレルギー対応食提供のため、食物アレルギー研修会の開催と、市の基本方針、要綱、マニュアルの整備を行い計画を進めた。今後は具体的な手順等を学校と連携して整備を進める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
学校給食センター食育活動の目標に沿って事業推進している。		新センター稼働までの間、現センターの適切な管理が重要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	